

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大城 勇 夫

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼関連事業室長 宮 城 竹 寅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 大 山 一

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店

(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	29,594	30,709	39,634
うち信託報酬	百万円	0	0	0
経常利益	百万円	5,262	6,544	6,968
四半期純利益	百万円	3,294	2,905	
当期純利益	百万円			4,336
四半期包括利益	百万円	3,216	3,235	
包括利益	百万円			3,826
純資産額	百万円	84,290	86,328	84,902
総資産額	百万円	1,681,715	1,825,143	1,768,482
1株当たり四半期純利益金額	円	83.92	74.98	
1株当たり当期純利益金額	円			110.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	80.02	74.98	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			106.57
自己資本比率	%	4.91	4.61	4.70
信託財産額	百万円	1		1

		平成22年度第3四半期 連結会計期間	平成23年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	20.94	25.82

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 自己資本比率は、(四半期(期末)純資産の部合計 - 四半期(期末)新株予約権 - 四半期(期末)少数株主持分)を四半期(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

平成24年3月期第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）の国内経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧に伴う急回復が一巡したことにより景気を持ち直しペースが鈍化傾向となりました。

沖縄県経済は、個人消費が食料品を中心に一部に堅調な動きが続くなか、建設においても住宅着工が増加するなど一部持ち直しの動きが続き、観光は入域観光客数の回復により持ち直しの動きがみられたことから、全体として持ち直しの動きが強まりました。

このような環境のもと、「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」の2年目となる今年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新の深化」を掲げ、前年に拡充したチャンネルインフラを有効に活用した個人取引基盤の強化、コンサルティング機能を発揮した法人取引における営業力の強化などに積極的に取り組みました。

個人取引基盤の強化では、前年に構築した圧倒的なATMネットワークの利便性を活かし、個人取引における入口となる給与振込口座の獲得に取り組んだほか、給与振込だけの取引にとどまらないクロスセル取引を推進するメイン化戦略を実行し、「集まる預金の仕組み」作りに向けた取組みを強化しました。また、強化した個人取引基盤をもとに「秋爛漫定期預金」や「琉神マブヤー幸運の定期預金～空と海の物語」などの新たな定期預金商品の販売や新たな個人年金保険商品の取扱いを開始するなど多様化する資産運用ニーズに応えたほか住宅ローンや消費者ローンなどの個人ローンにも積極的に取り組みました。

法人取引における営業力の強化では、ABL（動産や債権を担保とした流動資産担保融資）への取組みにより多様な資金調達手段を提供したほか、食の商談会「地方銀行フードセレクション2011」に県内企業15社とともに参加し、お客さまの販路拡大を支援することで成長をサポートする取組みを強化しました。また、お客さまのアジア進出支援を強化するためアジアに精通したコンサルタントと提携したほか、タイへの進出を支援するためカシコン銀行と提携するなど、多様化する海外展開に対するニーズに迅速に対応し、幅広く情報を提供する態勢を構築しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、好調な預金動向を背景とした有価証券平残の増加により有価証券利息配当金が増加したこと、前年同期は特別利益として計上していた貸倒引当金戻入益、償却債権取立益を「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、その他経常収益に計上したことなどから前年同期を11億14百万円上回る307億9百万円となりました。

一方、経常費用は、預金が好調に推移したことで預金利息が増加し、また、役員取引等費用が増加しましたが、国債等債券償還損が前年同期の反動で減少したこと、物件費を中心に経費を削減したことなどから前年同期を1億67百万円下回る241億65百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を12億82百万円上回る65億44百万円となりました。四半期純利益は前年同期比で貸倒引当金戻入益が減少したこと、税制改正の影響で法人税等調整額が増加したことなどから前年同期を3億89百万円下回る29億5百万円となりました。

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比566億円増加の1兆8,251億円となりました。純資産は前連結会計年度末比14億円増加の863億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が定期性・流動性ともに好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比643億円増加の1兆6,975億円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に個人向け貸出は引き続き好調に推移しましたが、法人向け貸出が例年の季節的な要因に加え、資金需要の低迷により減少したことなどから前連結会計年度末比360億円減少の1兆1,720億円となりました。有価証券残高は、国債等の積み増しにより、前連結会計年度末比960億円増加の4,615億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は200億89百万円、信託報酬は0百万円、役務取引等収支は23億90百万円、その他業務収支は4億85百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は199億55百万円、国際部門の資金運用収支は139百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,693	128	1	20,819
	当第3四半期連結累計期間	19,955	139	4	20,089
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	24,218	267	79	44 24,362
	当第3四半期連結累計期間	23,689	238	66	34 23,827
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,525	139	77	44 3,542
	当第3四半期連結累計期間	3,734	98	61	34 3,737
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,209	29	737	2,501
	当第3四半期連結累計期間	3,112	32	753	2,390
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,916	57	1,405	4,568
	当第3四半期連結累計期間	6,065	55	1,329	4,791
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,706	28	668	2,066
	当第3四半期連結累計期間	2,953	23	576	2,401
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	291	195		95
	当第3四半期連結累計期間	278	206		485
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	154	196		350
	当第3四半期連結累計期間	299	206		505
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	445	0		445
	当第3四半期連結累計期間	20			20

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は47億91百万円、そのうち為替業務によるもの10億4百万円、預金・貸出業務によるもの6億92百万円となっております。一方、役務取引等費用は24億1百万円、そのうち為替業務によるもの2億19百万円となっております。その結果、役務取引等収支は23億90百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,916	57	1,405	4,568
	当第3四半期連結累計期間	6,065	55	1,329	4,791
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	678			678
	当第3四半期連結累計期間	692			692
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	984	57	1	1,039
	当第3四半期連結累計期間	949	55	1	1,004
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	338			338
	当第3四半期連結累計期間	352			352
うちクレジット カード業務	前第3四半期連結累計期間	650			650
	当第3四半期連結累計期間	692			692
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,056	0	615	441
	当第3四半期連結累計期間	988	0	531	456
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	8			8
	当第3四半期連結累計期間	18			18
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,706	28	668	2,066
	当第3四半期連結累計期間	2,953	23	576	2,401
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	200	28		228
	当第3四半期連結累計期間	195	23		219

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,529,088	24,220	4,754	1,548,555
	当第3四半期連結会計期間	1,680,100	22,783	5,343	1,697,540
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	712,471		4,754	707,717
	当第3四半期連結会計期間	734,300		5,343	728,956
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	809,668			809,668
	当第3四半期連結会計期間	939,768			939,768
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,948	24,220		31,169
	当第3四半期連結会計期間	6,031	22,783		28,815
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,529,088	24,220	4,754	1,548,555
	当第3四半期連結会計期間	1,680,100	22,783	5,343	1,697,540

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金
4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,170,469	100.00	1,172,065	100.00
製造業	61,251	5.23	56,804	4.85
農業、林業	2,259	0.19	2,053	0.17
漁業	679	0.06	776	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	2,043	0.18	2,054	0.17
建設業	63,418	5.42	59,324	5.06
電気・ガス・熱供給・水道業	9,791	0.84	4,933	0.42
情報通信業	10,328	0.88	10,279	0.88
運輸業、郵便業	19,860	1.70	21,185	1.81
卸売業、小売業	102,671	8.77	100,468	8.57
金融業、保険業	15,459	1.32	16,853	1.44
不動産業、物品賃貸業	247,219	21.12	259,170	22.11
医療・福祉	53,288	4.55	52,703	4.50
その他のサービス	92,914	7.94	85,945	7.33
地方公共団体	125,037	10.68	110,415	9.42
その他	364,240	31.12	389,095	33.20
合計	1,170,469	100.00	1,172,065	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	1	100.00		
合計	1	100.00		

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1	100.00		
合計	1	100.00		

(注) 共同信託他社管理財産はありません。

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金銭信託(百万円)		金銭信託(百万円)	
銀行勘定貸			1	
資産計			1	
元本			1	
その他			0	
負債計			1	

(注) 信託財産の運用のため、再信託された信託を含みます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,308,470	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であ ります。
計	39,308,470	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		39,308		54,127,114		10,000,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 577,000		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	38,526,000	385,260	普通株式であります。
単元未満株式	205,470		普通株式であります。
発行済株式総数	39,308,470		
総株主の議決権		385,260	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	577,000		577,000	1.46
計		577,000		577,000	1.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	32,130	32,233
コールローン及び買入手形	112,710	105,978
買入金銭債権	923	777
商品有価証券	20	-
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	365,521	461,575
貸出金	1,208,066 ₁	1,172,065 ₁
外国為替	866	855
その他資産	10,600	16,202
有形固定資産	18,996	18,673
無形固定資産	1,809	2,494
繰延税金資産	11,690	8,570
支払承諾見返	9,883	9,490
貸倒引当金	7,731	6,769
資産の部合計	1,768,482	1,825,143
負債の部		
預金	1,633,191	1,697,540
借入金	1,564	1,856
外国為替	62	30
社債	18,000	8,000
信託勘定借	1 ₂	-
その他負債	15,138	16,913
賞与引当金	532	133
退職給付引当金	1,469	1,755
役員退職慰労引当金	356	-
睡眠預金払戻損失引当金	133	211
偶発損失引当金	170	194
再評価に係る繰延税金負債	3,075	2,688
支払承諾	9,883	9,490
負債の部合計	1,683,579	1,738,815
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,045
利益剰余金	18,865	20,330
自己株式	101	602
株主資本合計	82,934	83,900
その他有価証券評価差額金	612	800
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	831	1,211
その他の包括利益累計額合計	218	412
新株予約権	-	88
少数株主持分	1,749	1,927
純資産の部合計	84,902	86,328
負債及び純資産の部合計	1,768,482	1,825,143

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	29,594	30,709
資金運用収益	24,362	23,827
(うち貸出金利息)	22,206	21,407
(うち有価証券利息配当金)	1,910	2,164
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,568	4,791
その他業務収益	350	505
その他経常収益	313	¹ 1,584
経常費用	24,332	24,165
資金調達費用	3,542	3,737
(うち預金利息)	3,343	3,563
役務取引等費用	2,066	2,401
その他業務費用	445	20
営業経費	17,070	16,670
その他経常費用	² 1,207	² 1,335
経常利益	5,262	6,544
特別利益	1,211	0
貸倒引当金戻入益	828	-
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	382	-
特別損失	157	23
固定資産処分損	17	12
減損損失	6	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	-
税金等調整前四半期純利益	6,316	6,521
法人税、住民税及び事業税	413	336
法人税等調整額	2,441	3,146
法人税等合計	2,854	3,482
少数株主損益調整前四半期純利益	3,462	3,038
少数株主利益	167	132
四半期純利益	3,294	2,905

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,462	3,038
その他の包括利益	245	197
その他有価証券評価差額金	241	187
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	-	384
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	3,216	3,235
親会社株主に係る四半期包括利益	3,048	3,102
少数株主に係る四半期包括利益	167	132

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を引当計上しておりましたが、平成23年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年6月28日開催の第95期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分339百万円については「その他負債」に含めて表示しております。</p>
<p>(ストック・オプション制度の導入)</p> <p>当行は、平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.76%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.17%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.79%となります。この税率変更により、繰延税金資産は764百万円減少し、法人税等調整額は710百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は384百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は54百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">19,935百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">3,781百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,352百万円	延滞債権額	19,935百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,017百万円	貸出条件緩和債権額	3,781百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">18,782百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">2,947百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	1,209百万円	延滞債権額	18,782百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,359百万円	貸出条件緩和債権額	2,947百万円
破綻先債権額	1,352百万円																
延滞債権額	19,935百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,017百万円																
貸出条件緩和債権額	3,781百万円																
破綻先債権額	1,209百万円																
延滞債権額	18,782百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,359百万円																
貸出条件緩和債権額	2,947百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
2 その他経常費用には、貸出金償却722百万円及び株式等償却225百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益727百万円、償却債権取立益501百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸出金償却500百万円及び株式等償却335百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,304百万円	減価償却費 1,006百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	314	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
	第一種 優先株式	90	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	314	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	863	22.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	580	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

科目	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	32,130	32,130	
(2) コールローン及び買入手形	112,710	112,710	
(3) 買入金銭債権	923	923	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	20	20	
(5) 金銭の信託	2,996	2,996	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	33,814	34,924	1,109
その他有価証券	328,128	328,128	
(7) 貸出金	1,208,066		
貸倒引当金(*1)	7,731		
貸倒引当金控除後	1,200,334	1,217,013	16,679
(8) 外国為替	866	866	
(9) その他資産(*1)(*2)	3,037	3,037	
資産計	1,714,960	1,732,749	17,789
(1) 預金	1,633,191	1,634,677	1,486
(2) 借入金	1,564	1,564	
(3) 外国為替	62	62	
(4) 社債	18,000	18,008	8
負債計	1,652,817	1,654,312	1,494
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	
ヘッジ会計が適用されているもの	(67)	(67)	
デリバティブ取引計	(66)	(66)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,756百万円増加、「繰延税金資産」は698百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,058百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

平成23年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預け金	32,233	32,233	
(2) コールローン及び買入手形	105,978	105,978	
(3) 買入金銭債権	777	777	
(4) 金銭の信託	2,996	2,996	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,545	33,775	1,229
其他有価証券	425,737	425,737	
(6) 貸出金	1,172,065		
貸倒引当金（*1）	6,769		
貸倒引当金控除後	1,165,295	1,181,347	16,051
(7) 外国為替	855	855	
(8) その他資産（*1）（*2）	3,384	3,384	
資産計	1,769,803	1,787,084	17,281
(1) 預金	1,697,540	1,699,502	1,961
(2) 借入金	1,856	1,856	
(3) 外国為替	30	30	
(4) 社債	8,000	8,004	4
負債計	1,707,427	1,709,393	1,966

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえ回号毎に検討した結果、市場価格を時価とみなせない状態にある回号については、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は686百万円増加、「繰延税金資産」は238百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は447百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りをを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、四半期連結会計期間末における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	7,444	7,690	245
地方債	8,227	8,322	94
社債	18,141	18,911	769
合計	33,814	34,924	1,109

2 その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,404	6,120	2,283
債券	302,882	305,245	2,362
国債	213,930	215,950	2,019
地方債	5,225	5,344	118
社債	83,726	83,950	224
その他	18,794	17,686	1,108
合計	330,082	329,052	1,029

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

1 満期保有目的の債券（平成23年12月31日現在）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,810	7,073	263
地方債	7,699	7,791	91
社債	18,036	18,910	873
合計	32,545	33,775	1,229

2 その他有価証券（平成23年12月31日現在）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,190	5,340	2,850
債券	403,757	406,568	2,810
国債	299,882	301,984	2,101
地方債	9,110	9,260	149
社債	94,763	95,323	559
その他	15,813	14,606	1,206
合計	427,761	426,514	1,246

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	83.92	74.98
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,294	2,905
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,294	2,905
普通株式の期中平均株式数	千株	39,253	38,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		80.02	74.98
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	0	-
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0	-
普通株式増加数	千株	1,915	3
うち優先株式	千株	1,915	-
うち新株予約権	千株	-	3

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

配当に関する事項

平成23年11月11日開催の取締役会において、第96期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 580百万円

1株当たりの中間配当金 15円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。